

# 平成5年毎月勤労統計調査地方調査結果

## 1 概況

平成5年の我が国経済をみると、個人消費は総じて低迷が続き、設備投資も製造業を中心に減少が続いているが、公共投資は堅調に推移している。鉱工業生産は停滞傾向で推移し、雇用情勢でも有効求人倍率が低下するなど、生産の停滞傾向等を反映した動きが続いている。

物価についてみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移し、消費者物価は基調として安定している。住宅建設は回復の動きが続いており、新設住宅着工戸数は前年を上回り149万戸であった。

以上、我が国経済は、昨年に引き続き調整過程にあり、総じて低迷が続いている。

このような経済情勢の中で、全国の調査産業計の平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では352,744円と前年に比べ0.3%増(4年2.0%増)となり、事業所規模30人以上でも393,224円と前年に比べ0.7%増(4年1.7%増)となり、平均実賃金は事業所規模30人以上で0.5%減(4年0.1%増)と前年の微増から減少となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では160.0時間と前年に比べ2.8%減(4年2.2%減)となり、事業所規模30人以上でも159.4時間と前年に比べ2.4%減(4年2.6%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.4日と前年に比べ0.5日減となり、事業所規模30人以上でも20.0日と前年に比べ0.5日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数(平成2年=100)でみると、事業所規模30人以上で前年に比べて1.1%増(4年2.2%増)となった。

以上のような全国の状況の中で、三重県の賃金、労働時間及び雇用の動きをみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では336,039円と前年に比べ1.6%減(4年4.4%増)となり、事業所規模30人以上でも372,058円と前年に比べて0.6%増(4年3.6%増)となり、平均実賃金は前年に比べて事業所規模30人以上で0.3%減(4年2.4%増)となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では160.8時間と前年に比べて2.6%減(4年2.7%減)となり、事業所規模30人以上でも161.9時間と前年に比べて2.9%減(4年2.7%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.5日と前年に比べ0.4日減となり、事業所規模30人以上でも20.1日と前年に比べ0.2日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数によってみると、事業所規模30人以上で前年に比べて1.1%増(4年3.6%増)となった。

## 2 事業所規模5人以上の調査結果

### (1) 賃金の動き

- ◆ 賃金上昇率 名目 1.6%減 実質 2.6%減

調査産業計の平均月間現金給与総額は、336,039円と前年に比べて1.6%減(4年4.4%増)となり、前年を6.0ポイント下回った。

この給与の内訳をみると、きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)は261,622円と前年に比べて0.2%増(4年3.8%増)となり、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は74,417円と前年に比べて5,006円減(4年3,626円増)となった。(第1表、第2表)

また、現金給与総額の実質賃金は、前年に比べて2.6%減(4年3.2%増)となった。(第7表)

現金給与総額の伸び率を産業別にみると、サービス業が1.2%増、次いで卸売・小売業、飲食店が0.3%増となり、その他の産業は前年の伸びを下回った。(第2表)

第1表 賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

	三 重 県				全 国			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率
平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—
2	308,705	—	237,563	—	329,443	—	249,510	—
3	325,514	7.7	249,717	7.4	345,358	4.4	260,778	4.0
4	336,823	4.4	257,400	3.8	352,333	2.0	267,512	2.5
5	336,039	-1.6	261,622	0.2	352,744	0.3	271,183	1.5

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第2表 産業別賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

		三重県						全国					
		現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
調査産業計	4	336,823	4.4	257,400	3.8	79,423	3,626	352,333	2.0	267,512	2.5	84,821	241
	5	336,039	-1.6	261,622	0.2	74,417	-5,006	352,744	0.3	271,183	1.5	81,561	-3,260
調査産業計 (サービス業を除く)	4	334,656	4.6	257,487	4.0	77,169	3,548	347,929	2.1	266,207	2.7	81,722	176
	5	333,351	-2.4	261,668	-0.6	71,683	-5,486	349,516	0.3	270,843	1.5	78,673	-3,049
建設業	4	396,412	15.5	318,416	11.2	77,996	21,429	372,770	2.4	295,182	3.1	77,588	376
	5	352,500	-12.2	298,195	-7.8	54,305	-23,691	371,475	0.3	298,959	1.8	72,516	-5,072
製造業	4	323,804	3.6	245,649	3.5	78,155	1,926	341,508	1.4	260,159	1.7	81,349	171
	5	331,367	-0.2	256,943	1.9	74,424	-3,731	341,374	0.1	263,197	1.3	78,177	-3,172
電気・ガス・熱供給・水道業	4	484,431	0.5	342,592	1.0	141,839	-1,000	543,527	2.6	387,510	3.2	156,017	2,107
	5	472,142	-0.1	343,132	3.4	129,010	-12,829	556,747	3.0	396,717	3.1	160,030	4,013
運輸・通信業	4	390,623	3.5	304,204	0.9	86,419	8,818	408,573	2.6	312,872	2.5	95,701	2,379
	5	380,854	-5.0	295,919	-5.3	84,935	-1,484	415,546	1.1	323,272	2.7	92,274	-3,427
卸売・小売業・飲食店	4	275,169	1.8	219,479	2.8	55,690	-1,544	293,689	2.1	229,253	2.7	64,436	-54
	5	275,819	0.3	219,954	0.1	55,865	175	288,820	-1.2	229,145	0.4	59,675	-4,761
金融・保険業	4	427,118	2.0	300,249	3.0	126,869	-2,065	466,277	2.9	324,089	3.8	142,188	-663
	5	430,547	-2.1	319,929	3.2	110,618	-16,251	478,501	0.8	335,679	1.8	142,822	634
サービス業	4	344,798	3.3	257,077	3.0	87,721	3,815	365,436	1.5	271,393	2.2	94,043	313
	5	345,211	1.2	261,465	2.8	83,748	-3,973	361,842	0.2	272,141	1.3	89,701	-4,342

注) 対前年増減率は指数から算出した。

◆ 産業間の賃金格差

産業別賃金格差を男女別に現金給与総額で比較すると、男子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、運輸・通信業、製造業の順で調査産業計を上回り、以下建設業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると、金融・保険業の 597,257円に対して卸売・小売業、飲食店は 372,400円と 224,857円の差があり、産業間の格差は大きい。

一方、女子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、運輸・通信業の順で調査産業計を上回り、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると金融・保険業の 323,724円に対し卸売・小売業、飲食店は 163,715円と 160,009円の差があった。

また、調査産業計において、5年の男女間の賃金格差を女子に対する男子の倍率で比較すると、1.974倍(4年 1.962倍)であった。

(第3表)

第3表 男女別にみた産業別現金給与総額

単位:円

		三重県	全国
		調査産業計	男女
調査産業計 (サービス業を除く)	男女	212,792	221,243
	男女	415,609	432,823
建設業	男女	185,801	195,159
	男女	389,994	406,670
製造業	男女	201,932	215,868
	男女	423,520	432,068
電気・ガス・熱供給・水道業	男女	170,943	180,800
	男女	505,437	590,623
運輸・通信業	男女	315,872	311,840
	男女	423,758	444,047
卸売・小売業、飲食業	男女	216,286	267,684
	男女	372,400	389,437
金融・保険業	男女	163,715	168,113
	男女	597,257	661,097
サービス業	男女	323,724	304,352
	男女	443,001	448,195
	男女	270,834	273,414

(2) 労働時間・出勤日数の動き

イ) 労働時間

調査産業計の月間平均総実労働時間は160.8時間で前年に比べて2.6%減(4年2.7%減)となった。この総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は151.2時間で前年に比べて2.0%減(4年1.4%減)、所定外労働時間は9.6時間で前年に比べて8.7%減(4年19.2%減)であった。(第4表)

ロ) 出勤日数

調査産業計の月間平均出勤日数は20.5日で前年より0.4日の減少となった。(第5表)

第4表 産業別労働時間の動き

単位(時間、増減率:%)

		三重県						全国					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率
調査産業計	4	164.8	-2.7	154.2	-1.4	10.6	-19.2	165.2	-2.2	154.7	-1.2	10.5	-13.8
	5	160.8	-2.6	151.2	-2.0	9.6	-8.7	160.0	-2.8	150.5	-2.3	9.5	-10.5
調査産業計 (サービス業を除く)	4	165.6	-2.7	154.4	-1.2	11.2	-20.0	166.5	-2.2	155.5	-1.1	11.0	-15.0
	5	162.0	-2.6	151.6	-2.2	10.4	-9.5	161.9	-2.6	151.9	-2.1	10.0	-10.5
建設業	4	171.6	-4.2	163.9	-2.0	7.7	-35.3	176.3	-2.0	166.6	-1.0	9.7	-15.7
	5	171.5	1.2	162.3	0.5	9.2	15.6	172.0	-2.7	162.8	-2.6	9.2	-6.8
製造業	4	165.4	-2.7	154.3	-0.5	11.1	-24.0	167.8	-3.2	155.1	-1.2	12.7	-21.8
	5	160.9	-3.4	150.5	-2.9	10.4	-11.3	163.6	-2.2	152.8	-1.3	10.8	-14.0
電気・ガス 熱供給 水道業	4	169.2	4.5	156.9	3.9	12.3	12.0	162.5	-1.7	149.0	-0.8	13.5	-10.6
	5	157.2	-7.0	146.2	-6.4	11.0	-16.0	159.3	-2.4	146.7	-2.0	12.6	-5.7
運輸・ 通信業	4	184.6	-3.4	160.7	-0.6	23.9	-18.9	178.9	-1.4	159.4	-0.4	19.5	-8.8
	5	178.1	-2.3	157.0	-2.5	21.1	-2.3	177.0	-2.2	157.6	-1.8	19.4	-5.4
卸売・ 小売業 飲食店	4	158.5	-3.3	149.9	-3.7	8.6	5.8	159.5	-1.7	152.5	-1.6	7.0	-6.2
	5	154.5	-2.4	148.2	-0.8	6.3	-26.8	152.3	-3.9	146.1	-3.3	6.2	-13.2
金融・ 保険業	4	145.5	-0.2	140.2	1.1	5.3	-27.1	151.3	-0.1	143.3	0.2	8.0	-6.5
	5	145.5	-4.9	141.9	-4.0	3.6	-29.8	150.2	-1.1	142.5	-0.9	7.7	-3.7
サービス業	4	161.8	-2.6	153.5	-2.0	8.3	-13.9	161.4	-2.1	152.5	-1.7	8.9	-8.4
	5	156.8	-2.1	149.8	-1.9	7.0	-4.0	154.8	-3.3	146.6	-2.8	8.2	-8.5

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第5表 産業別出勤日数の動き

単位：日

		三重県						全国					
		総数		男子		女子		総数		男子		女子	
		日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差
調査産業計	4	20.9	-0.2	21.2	-0.1	20.4	-0.3	20.9	-0.2	21.2	-0.2	20.6	-0.2
	5	20.5	-0.4	20.7	-0.5	20.1	-0.3	20.4	-0.5	20.7	-0.5	20.0	-0.6
調査産業計 (サービス業を除く)	4	20.7	-0.2	21.1	-0.1	20.1	-0.3	20.9	-0.2	21.2	-0.2	20.4	-0.2
	5	20.4	-0.3	20.6	-0.5	20.0	-0.1	20.5	-0.4	20.8	-0.4	19.9	-0.5
建設業	4	22.0	0.3	22.2	0.5	21.6	0.1	21.8	-0.2	21.9	-0.2	21.1	-0.3
	5	21.3	-0.7	21.5	-0.7	20.7	-0.9	21.3	-0.5	21.4	-0.5	20.6	-0.5
製造業	4	20.3	-0.2	20.5	-0.3	19.9	-0.3	20.5	-0.3	20.7	-0.2	20.2	-0.3
	5	19.9	-0.4	20.0	-0.5	19.6	-0.3	20.2	-0.3	20.3	-0.4	20.0	-0.2
電気・ガス 熱供給 水道業	4	20.0	0.6	20.1	0.7	19.3	0.3	19.6	-0.2	19.7	-0.2	19.0	-0.3
	5	19.1	-0.9	19.2	-0.9	18.7	-0.6	19.3	-0.3	19.3	-0.4	18.9	-0.1
運輸・ 通信業	4	21.1	-0.4	21.2	-0.4	20.2	-0.8	21.3	-0.3	21.5	-0.2	20.4	-0.2
	5	20.6	-0.5	21.0	-0.2	19.0	-1.2	20.9	-0.4	21.1	-0.4	19.9	-0.5
卸売・ 小売 飲食 業 店	4	21.4	-0.2	22.1	0.0	20.5	-0.4	21.2	-0.2	21.7	-0.1	20.6	-0.2
	5	21.4	0.0	21.6	-0.5	21.2	0.7	20.5	-0.7	21.1	-0.6	19.9	-0.7
金融・ 保険業	4	19.3	-0.3	20.0	-0.1	18.9	-0.3	19.5	0.0	20.0	0.0	19.1	0.0
	5	19.2	-0.1	19.6	-0.4	18.9	0.0	19.4	-0.1	19.8	-0.2	19.0	-0.1
サービス業	4	21.4	-0.3	21.6	-0.2	21.2	-0.4	21.0	-0.2	21.0	-0.3	21.0	-0.2
	5	20.7	-0.7	20.9	-0.7	20.5	-0.7	20.2	-0.8	20.3	-0.7	20.2	-0.8

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

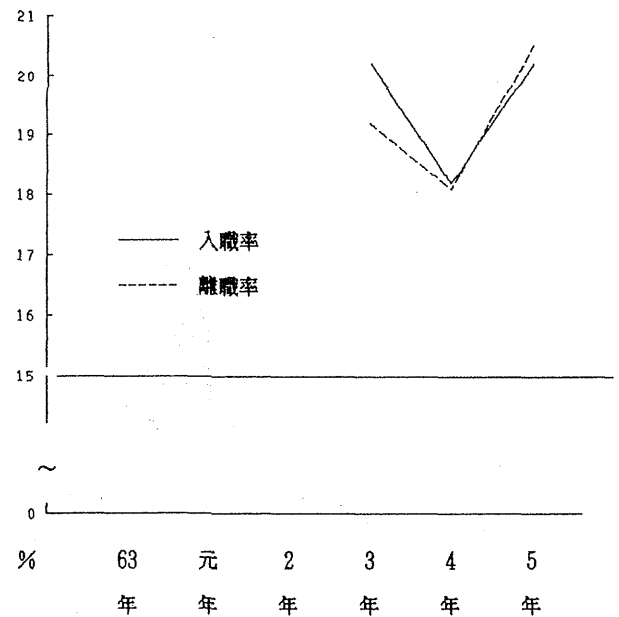
調査産業計の雇用の動きを対前年増減率でみると、0.5%増（4年 2.2%増）となった。

次に男女構成比を調査産業計でみると、5年は男子 59.45%、女子 40.55%で、4年（男子 59.17%、女子 40.83%）に比べると、男子は0.28ポイント増加した。

(第6表)

一方、労働異動（年間累計）は、入職率 20.24%、（4年 18.20%）、離職率 20.53%（4年 18.15%）、この結果、0.29ポイント離職超過（4年 0.05ポイント入職超過）となった。（図1、図2）

図1 入職・離職率の動き（調査産業計）



第6表 産業別雇用の動き

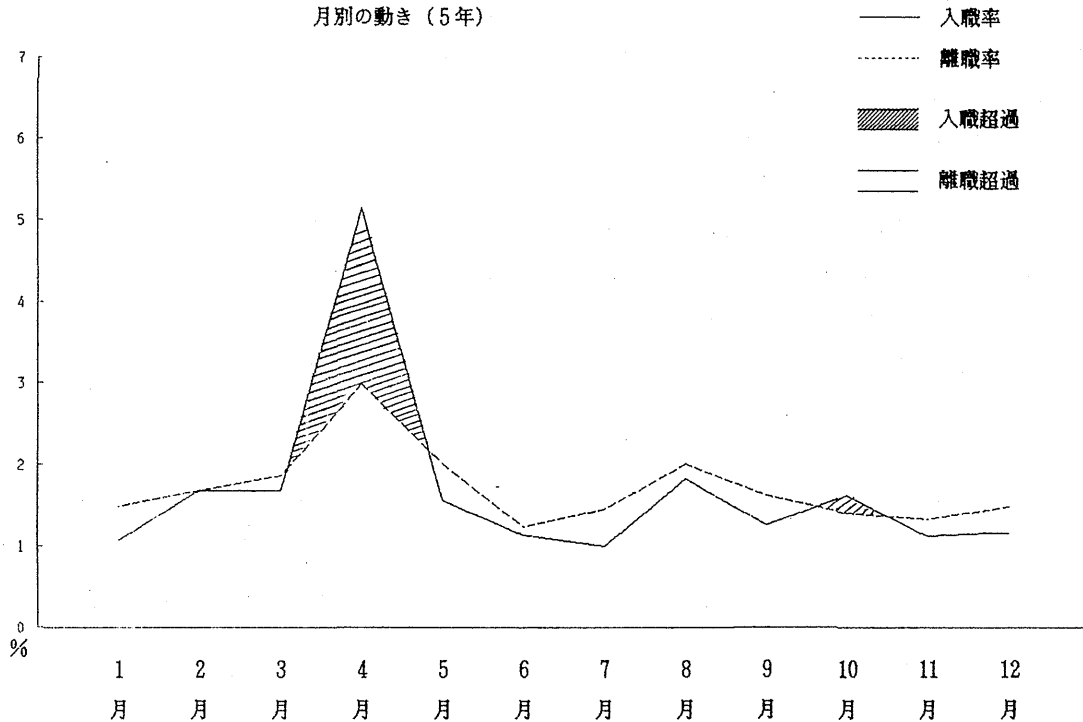
単位：%

		三重県				全国			
		総数		男子	女子	総数		男子	女子
		構成比	対前年増減率	構成比	構成比	構成比	対前年増減率	構成比	構成比
調査産業計	4	100.00	2.2	59.17	40.83	100.00	2.7	61.50	38.50
	5	100.00	0.5	59.45	40.55	100.00	2.1	61.18	38.82
調査産業計 (サービス業を除く)	4	78.62	-4.9	50.70	27.92	74.83	2.4	48.59	26.24
	5	77.32	0.2	49.65	27.67	73.80	1.6	47.93	25.87
建設業	4	8.49	3.9	6.89	1.60	9.08	6.8	7.46	1.62
	5	8.13	4.4	6.51	1.62	9.14	6.5	7.45	1.69
製造業	4	40.80	0.5	25.32	15.48	28.65	0.6	18.30	10.35
	5	38.91	-1.3	24.71	14.20	28.06	-0.6	17.93	10.13
電気・ガス 熱供給 水道業	4	0.94	0.6	0.82	0.12	0.75	0.4	0.66	0.09
	5	0.87	3.9	0.72	0.15	0.79	3.1	0.69	0.10
運輸・ 通信業	4	7.63	8.0	6.40	1.23	8.06	2.9	6.69	1.37
	5	9.25	1.3	7.34	1.91	8.39	2.6	7.03	1.36
卸売・ 小売 飲食 業 店	4	16.50	8.0	9.40	7.10	23.00	3.7	12.69	10.31
	5	16.35	2.6	8.78	7.57	21.85	2.5	11.92	9.93
金融・ 保険業	4	3.71	3.4	1.44	2.27	4.40	0.9	2.16	2.24
	5	3.27	-4.4	1.28	1.99	4.63	-0.2	2.26	2.37
サービス業	4	21.38	7.9	8.47	12.91	25.17	3.9	12.91	12.26
	5	22.68	2.0	9.80	12.88	26.20	3.4	13.25	12.95

注) 対前年増減率は指数から算出した。全国の前年増減率の男子及び女子は実数比である。

図2 入職・離職率の動き(調査産業計)

月別の動き(5年)



第7表 賃金・労働時間及び雇用における対前年同期増減率の動き

単位: %

	三重県						全国					
	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用
	現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間		現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間	
平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	7.7	7.4	4.6	-0.7	-3.2	2.9	4.4	4.0	1.1	-2.2	-7.1	2.5
4	4.4	3.8	3.2	-2.7	-19.2	2.2	2.0	2.5	0.3	-2.2	-13.8	2.7
5	-1.6	0.2	-2.6	-2.6	-8.7	0.5	0.3	1.5	-0.8	-2.8	-10.5	2.1
平成5年1月	2.3	-0.7	1.3	-0.6	-10.5	0.9	0.2	1.9	-0.8	-2.5	-11.4	2.9
2	0.2	0.5	-0.8	-4.1	-12.5	1.8	1.4	1.6	0.0	-3.8	-12.0	2.8
3	0.0	0.2	-1.1	-2.6	-10.4	1.5	0.4	1.5	-0.7	-2.2	-11.6	2.5
4	1.8	1.8	1.4	-1.9	-10.9	1.7	1.2	1.5	0.6	-1.9	-11.9	2.1
5	0.7	0.5	0.5	-3.8	-9.0	1.2	1.0	1.0	0.4	-4.6	-11.0	2.2
6	0.8	-0.3	0.2	-5.6	-9.4	0.9	-0.1	0.8	-0.9	-4.9	-10.9	2.0
7	-12.2	0.1	-13.4	-2.7	-8.4	0.4	-1.2	1.5	-3.0	-2.8	-9.4	2.0
8	8.4	0.4	6.6	-1.0	-4.2	0.2	1.4	1.7	-0.4	-1.1	-8.9	2.0
9	0.0	-0.2	-1.4	-1.5	-7.7	-0.4	1.6	1.5	0.3	-1.8	-9.7	1.9
10	0.8	0.7	-0.6	-3.4	-6.0	0.1	1.2	1.4	0.0	-4.6	-9.5	1.9
11	-2.2	0.3	-2.8	-2.4	-10.5	-0.5	2.1	1.6	1.2	-1.4	-9.5	1.8
12	-6.2	-1.1	-7.1	-0.6	-3.8	-1.3	-1.5	1.7	-2.3	-1.8	-8.6	1.5